

平成23年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月10日

上場取引所 大

上場会社名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社
 コード番号 3090 URL <http://www.minerva-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中島 成浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 要

TEL 06-6613-6614

四半期報告書提出予定日 平成22年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第3四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第3四半期	5,318	1.0	△149	—	△155	—	△237	—
22年1月期第3四半期	5,264	—	80	—	77	—	43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第3四半期	△23,857.80	—
22年1月期第3四半期	4,338.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
23年1月期第3四半期	1,893	—	714	—	36.5	69,508.36
22年1月期	1,601	—	943	—	58.1	93,489.94

(参考) 自己資本 23年1月期第3四半期 691百万円 22年1月期 929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,945	2.6	△162	—	△168	—	△252	—	△25,418.93

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期3Q 11,281株 22年1月期 11,281株
② 期末自己株式数 23年1月期3Q 1,335株 22年1月期 1,335株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期3Q 9,946株 22年1月期3Q 10,088株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）におけるわが国経済は、外需の拡大による企業業績の回復など一部に明るい兆しが見られる一方で、円高や海外景気の下振れ懸念などの不安材料に加え、雇用情勢や所得環境は引き続き低調に推移するなど、先行き不透明な状況が続きました。

小売業界におけるEコマース市場は、依然として個人消費の低迷等を要因とするデフレの影響から価格競争の激化が続き、競争に付き合えば利益率が落ち込み、逆らえば売上高の伸張が落ち込む等、難しい状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループは、売上高の伸張よりも営業利益の改善こそが難局打開の決め手と考え、既存事業の抜本的見直しや聖域なきコスト削減によって、「事業・収益構造の転換」に取り組んでおります。

しかしながら、「事業・収益構造の転換」に取り組み始めたばかりであることや厳しい経営環境の影響から、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高5,318,586千円（前年同期比1.0%増）、営業損失149,438千円（前年同期は80,532千円の営業利益）、経常損失155,096千円（前年同期は77,942千円の経常利益）、四半期純損失237,289千円（前年同期は43,770千円の四半期純利益）となりました。

なお、事業別の状況は次のとおりであります。

①Eコマース（インターネット通信販売）事業

Eコマース事業は、PB商品の継続的開発や海外インポートブランドとしてアメリカを代表するブランド「Sierra Designs（シエラデザインズ）」の販売を開始する等、比較的付加価値が高く売上総利益率が見込める商品の販売を戦略的に実施する一方、販売促進費や物流コストの見直し等を行うことで、継続的に利益が確保できる体質への転換施策を講じております。又、需要の急成長が見込める新興国市場への足がかりとして、楽天株式会社が中国において開業したインターネットショッピングモール「楽酷天」に、店舗名を「戸外&漁具 拿趣然（アウトドア&フィッシング ナチュラム）」として出店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は、5,131,300千円（前年同期比0.8%増）となりました。

②ECソリューション事業

Eコマースビジネスを支援するECソリューション事業は、中国子会社（成都音和娜網絡服務有限公司）で入力処理などを代行するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業において、類似する競合他社がないことから、売上高の増加につながっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるECソリューション事業の売上高は、187,285千円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末と比較して292,354千円増加し、1,893,866千円となりました。

負債は、買掛金や短期借入金及び長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して521,168千円増加し、1,179,226千円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して228,813千円減少し、714,640千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して116,787千円増加し、390,853千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が181,997千円となったことや、たな卸資産の増加、仕入債務の増加及び移転費用の支払いなどにより182,643千円の支出（前年同期は5,299千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより38,109千円の支出（前年同期は51,148千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増や長期借入による収入などにより339,045千円の

収入（前年同期は27,947千円の支出）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、依然として続く雇用・所得環境の悪化や個人消費の低迷等を要因とするデフレの影響等により、引き続き厳しい経営環境が続くと想定されますが、当社グループとしては、売上高の伸張よりも営業利益の改善こそが難局打開の決め手と考え、継続的に、既存事業の抜本的見直しや聖域なきコスト削減等による「事業・収益構造の転換」に取り組んでまいります。

なお、平成23年1月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年9月10日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結会社は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

上記以外の連結会社の、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、業績の著しい変動や経営環境の著しい変化、一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして、149,438千円の営業損失、155,096千円の経常損失、237,289千円の四半期純損失を計上しております。又、当第3四半期連結累計期間において182,643千円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、前々連結会計年度から継続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策といたしましては、以下のとおりであります。

①事業・収益構造の転換

P B（プライベートブランド）商品の継続的な開発等を実施すると共に、インポートによる海外有名アウトドアブランドの販売促進により、これら売上総利益率の高い商品の売上構成比の伸張を図ってまいります。又、売上高の伸張よりも営業利益の改善こそがひいては収益構造の転換につながると考え、当社グループでは、Eコマースの基本となる営業戦略として「ロングテール&ショートヘッド」を採用しておりましたが、その営業戦略において、「ロングテール」と「ショートヘッド」との中間に位置する「ミドルボディ」を加えた上、これらのカテゴリを横断的に管理するための組織編成と人員の配置の見直しに着手しており、これまで以上に効果的、効率的な営業戦略を行い、伸びしろの高い商品から営業利益の向上を図ってまいります。

（注）「ロングテール」とは、膨大な商品をデータ化し、売れ筋以外の商品（非定番商品）も数多く揃え個々の売上を積み上げることで大きな収益源に転化することが可能となる営業戦略をいいます。又、「ショートヘッド」とは、戦略的に売上総利益率の高い商品を取り扱うことで、高い利益率を確保する営業戦略をいいます。「ロングテール」と「ショートヘッド」との中間に位置する「ミドルボディ」とは、従来の売れ筋商品（定番商品）をタイムリーに取扱い、仕入れを高回転化することで、高い利益率・在庫効率を実現し、業績に寄与させる営業戦略をいいます。

②経費の抑制

在庫水準や仕入量の見直し等を行うためプロジェクトチームを組成して物流の改善を図り、当社グループの売上高に占める物流比率の改善を行います。又、今後も、役員報酬の減額をはじめとする人件費の抑制を実施してまいります。この他、諸経費全般に亘る削減を実施してまいります。

③資金繰りについて

上記の施策効果が発現するに至るまでのより安定的な資金運営のために、平成22年10月29日に金融機関より返済期限を平成25年10月31日とする150,000千円の融資を受けております。又、同日、S B Iメザニンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合と、期間を平成24年2月28日までとする200,000千円のコミットメントライン契約を締結しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	390,853	274,065
売掛金	449,257	405,227
商品及び製品	712,054	558,910
原材料及び貯蔵品	2,183	2,752
繰延税金資産	4,046	19,899
その他	80,238	63,812
貸倒引当金	△90	△139
流動資産合計	1,638,544	1,324,529
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	48,607	53,474
無形固定資産		
無形固定資産合計	154,877	150,203
投資その他の資産		
投資有価証券	6,050	16,050
関係会社株式	3,497	8,749
繰延税金資産	4,079	4,145
その他	38,210	44,359
投資その他の資産合計	51,837	73,303
固定資産合計	255,322	276,982
資産合計	1,893,866	1,601,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,185	309,906
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	49,992	—
未払金	80,061	94,859
未払法人税等	24,183	4,380
賞与引当金	12,729	996
ポイント引当金	46,772	35,176
本社移転費用引当金	—	7,788
その他	51,742	50,291
流動負債合計	1,033,668	603,399
固定負債		
長期借入金	100,008	—
リース債務	26,557	30,076
長期未払金	18,992	24,582
固定負債合計	145,557	54,658

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債合計	1,179,226	658,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,737	602,737
資本剰余金	157,490	157,490
利益剰余金	51,074	288,364
自己株式	△119,838	△119,838
株主資本合計	691,464	928,753
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△133	1,097
評価・換算差額等合計	△133	1,097
少数株主持分	23,310	13,602
純資産合計	714,640	943,453
負債純資産合計	1,893,866	1,601,511

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	5,264,881	5,318,586
売上原価	3,834,206	3,953,120
売上総利益	1,430,674	1,365,466
販売費及び一般管理費	1,350,141	1,514,904
営業利益又は営業損失(△)	80,532	△149,438
営業外収益		
受取利息	503	260
為替差益	—	1,489
その他	1,325	1,312
営業外収益合計	1,828	3,062
営業外費用		
支払利息	800	3,351
持分法による投資損失	3,286	5,251
その他	331	116
営業外費用合計	4,418	8,719
経常利益又は経常損失(△)	77,942	△155,096
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	48
本社移転費用引当金戻入額	—	1,888
特別利益合計	0	1,936
特別損失		
移転費用	—	28,106
その他	—	732
特別損失合計	—	28,838
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	77,943	△181,997
法人税等	34,173	44,500
少数株主利益	—	10,791
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,770	△237,289

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	1,900,461	1,775,493
売上原価	1,393,818	1,319,572
売上総利益	506,642	455,920
販売費及び一般管理費	481,253	564,177
営業利益又は営業損失(△)	25,388	△108,257
営業外収益		
受取利息	184	60
為替差益	—	536
その他	113	433
営業外収益合計	297	1,031
営業外費用		
支払利息	383	1,539
持分法による投資損失	1,737	2,170
その他	236	14
営業外費用合計	2,358	3,725
経常利益又は経常損失(△)	23,328	△110,951
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	122
特別利益合計	—	122
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,328	△110,828
法人税等	10,545	1,685
少数株主利益	—	3,702
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,782	△116,216

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	77,943	△181,997
減価償却費	33,732	45,288
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,560	11,811
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,282	11,596
貸倒引当金の増減額(△は減少)	393	△48
受取利息及び受取配当金	△503	△260
支払利息	800	3,351
持分法による投資損益(△は益)	3,286	5,251
移転費用	—	28,106
売上債権の増減額(△は増加)	△154,570	△44,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	△191,892	△152,578
仕入債務の増減額(△は減少)	250,460	158,279
未払金の増減額(△は減少)	17,515	△13,099
その他	△8,164	△18,632
小計	45,844	△147,382
利息及び配当金の受取額	442	290
利息の支払額	△800	△3,922
移転費用の支払額	—	△28,106
法人税等の支払額	△50,786	△13,353
法人税等の還付額	—	9,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,299	△182,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,000	—
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△11,240	△8,010
無形固定資産の取得による支出	△43,521	△37,266
投資有価証券の取得による支出	△4,800	—
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
貸付けによる支出	—	△10,000
その他	△1,586	7,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,148	△38,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	—	150,000
自己株式の取得による支出	△21,160	—
リース債務の返済による支出	△1,200	△5,776
長期未払金の返済による支出	△5,586	△5,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,947	339,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,505

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,395	116,787
現金及び現金同等物の期首残高	310,518	274,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,122	390,853

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。